

12月市議会 一般質問報告 (12/7) 彦坂和子

1, 保健所業務と新型コロナ対策

(1) 第6波に備えての新型コロナ対策について

【質問】 すでに保健所にはPCR検査機器があるとのこと。保健所敷地内と限らず、市内でPCR検査ができるようにしてほしい。一宮市の検査は抗原定量検査と聞いているが、より精度の高いPCR検査が有効と考える。

【答弁】 PCR検査機器は、別の検査で使用するため、すでに購入していますが、保健所は建物の構造等の安全性が十分でないため、新型コロナウイルスの検査ができず、民間の検査機関に委託して実施しています。検査方法は主に唾液による抗原定量検査で、厚生労働省のサイトでPCR検査と同等と評価されており、検体を採取した夕方に検査に出し、翌朝には結果判定が出る状況で、現時点では変更は考えていません。



市保健所

オミクロン株の急拡大でも明確 政府は空港検疫で抗原定量検査！

日本共産党の小池晃書記局長は11月29日の会見で「今、入国検疫・空港検疫は、抗原定量検査でやられています。抗原定量検査の精度は一定高いものではありませんが、PCR検査に比べるとウィルス量が少ないものについては、陰性にでしてしまうという問題が指摘されています。より感度の高いPCR検査に戻すべきだと思います。」と指摘しています。

【質問】 9月議会で「自宅療養者が400人以上で、宿泊療養施設を一宮に設置するよう県に求めてほしい」と要望した。その後、中野市長は県に直接要望されたとのこと。

【中野市長の答弁】 稲沢市長とともに県庁に行き、副知事に第5波の実情など伝えました。今後もどのようになるかわかりませんが、引き続き伝えていきます。

(2) 正規保健師の増員で保健所の体制強化を

保健所の保健師の人員体制は、新型コロナウイルス担当の保健予防課に5名、保健総務課に1名、健康支援課に7名、3か所の保健センターに育児休暇の8名除き27名、計40名の正規保健師がいます。

【質問】 1日100名以上の患者が発生した時など、保健師の対応は？

【答弁】 4月当初は、保健予防課内の獣医師・薬剤師を含む職員全員が3班体制で疫学調査、検体採取、搬送などの業務に対応。5月の第4波では、疫学調査は保健所の保健師全員と保健衛生課の獣医師・薬剤師で応援体制を組み対応。8月の第5波の100名以上の陽性者が発生した時期は、福祉部の保健師も対応しました。健康観察は、委託業者の看護師も対応いたしました。



【質問】 保健師の正規職員を増やして、保健所の体制を強化してほしい

【答弁】 感染症への対応は、庁内の全保健師が協力体制を組み、業務を進めることができるよう、福祉部・子ども家庭部の保健師も含め連携体制を構築します。保健師の正規職員を増員については、全職種で業務量等を勘案し、引き続き適正配置に努めます。

*保健所は、コロナ対策だけでなく地域住民の健康の保持及び増進を図る事業を行い、大きな役割を果たします。特に保健師の役割が大きいと考えます。正規職員の保健師を増やすことを求めます。

2, 高齢期も元気で暮らせる一宮に

(1) i-バス・i-バスミニなどの運行について

i-バス (6コース) i-バスミニの利用状況 (2020年度：約)
 一宮コース 59,000人、尾西北コース 14,000人、尾西南コース 28,000人、
 木曾川・北方コース 13,000人、千秋町コース 30,000人、
 大和町・萩原町コース 31,000人、全体で175,000人
 i-バスミニ 800人



【質問】 高齢期も元気で暮らせるまちづくりを考える上で、高齢者の移動手段の確保は大切、市民から「i-バスの路線を増やしてほしい」の声が多い。

【答弁】 交通事業者に委託して運行しており、深刻なドライバー不足、コロナ禍で減収等の経営状況で、路線数や便数を増やすことは難しいと考えています。

*高齢者が運転する交通死亡事故が多い。運転免許証を自主返納しても、車がなくても困らないようにするため、一宮市地域公共交通会議で公共交通の在り方を検討してほしい。



<一般質問の報告は裏面に続きます>

<読者の皆さんへ> ・次回のシャトルは休ませていただきます。

(2) 福祉タクシー料金助成の対象年齢の引き下げを 福祉タクシー料金助成事業 初乗り運賃が無料に！

通院や買い物などの外出を支援するため、満90歳以上の高齢者（障害者なども対象）がタクシーを利用した場合、初乗り運賃を助成するもので、年間30枚利用券が交付される。生活保護世帯・市民税非課税世帯は、60枚を限度に交付されるもの。

【質問】 対象年齢を90歳以上から85歳に引き下げしてほしい。高齢者の外出する機会が増え、生活がより豊かになり、介護予防にもつながるのではないかと。

【答弁】 対象年齢の引き下げにつきましては、高齢者福祉事業全体の見直しの中で総合的に判断していきます。

近隣自治体のタクシー助成制度（初乗り運賃を助成）

江南市 85歳以上・年48枚、犬山市 85歳以上・年28枚、
岩倉市 85歳以上・年24枚（送迎料金も助成）、
稲沢市 要介護3以上の65歳以上・月2回まで運賃助成
弥富市 75歳以上・運転経歴証明書保有者 年36枚（送迎料金も）
蒲郡市 70歳以上・50枚×年2回、扶桑町 80歳以上・年36枚、
北名古屋 85歳以上・1回2枚まで利用できる1枚500円の利用券



90歳以上は一宮市だけ。高齢者・市民から「対象年齢が90歳では、施設入所や入院などで利用できない人が多く、85歳に対象を引き下げしてほしい」との声が多いので、ぜひ85歳にしてほしい。

3. 子どもたちに安心安全な学校給食を

(1) 一宮市学校給食審議会の透明性・公開性について

一宮市学校給食審議会の透明性・公開性の確保のための要望

【質問】 一般公募の市民を採用してほしい

【答弁】 委員は13名（有識者、PTA役員、学校の食育。給食主など）で、児童生徒や保護者の立場からの意見をいただき貴重な委員です。

【質問】 傍聴者人数を増やしてほしい

【答弁】 会場の大きさに制限されない最大の人数を考慮して決定しています。



【質問】 傍聴者が資料を持ち帰れるようにしてほしい

【答弁】 市ウェブサイトでの資料や議事の公式な公開前に、傍聴者だけが資料を持っている状態となることを避けるべきとの指針です。

審議会等の役割

行政の附属機関として、市民の市政への参加の機会の保障、公正で透明性の高い開かれた市政を推進するために設置され、市には①国民健康保険運営協議会、②高齢者福祉計画策定委員会、③一宮市地域公共交通会議などたくさんあります。

①②③④全てが資料を持ち帰ることができます。

① 委員は10名、うち公募委員は1人。傍聴できるのは10人。

*他の審議会などを参考にして、透明性・公開性を確保するため改善してほしい。



(2) 今後の給食調理場の整備について

【質問】 尾西・木曾川地区の自校方式の調理場を、今後どのようにしていくのか。

【答弁】 共同調理場方式に比べ多額の費用がかかり、用地確保が難しい学校が多い状況です。今後については学校給食審議会などで引き続き検討し、共同調理場の新規整備の目途がある程度立った段階で、具体的に決めます。

市内の学校給食

◆一宮地区	共同調理場（センター）方式	2か所
南部調理場	小学校18校（約8,700食）、中学校8校（約4,600食）	計13,300食
北部調理場	14校（約8,900食）、7校（約4,500食）	計13,400食
◆尾西・木曾川地区	単独校調理場（自校）方式	
各学校（尾西 小学校7校、中学校3校、木曾川 小学校3校、中学校1校）に調理施設があり、調理員がいます。		

*自校方式の多額の費用、用地面積の確保などは、その根拠を示すことが求められます。自校方式かセンター方式かは、保護者市民を対象に説明会を開催し、保護者・市民の納得の上で進めるべきと考えます。

校内に調理施設があり調理員が調理する姿を通して生きた食育となる、給食直前まで調理に時間をかけることができ献立や調理の工夫ができる、地元商店からの食材購入で地域経済への波及となる、緊急時に調理可能など、自校方式の優位性があると考えます。

尾西・木曾川地域の自校方式は守ってほしい！

